

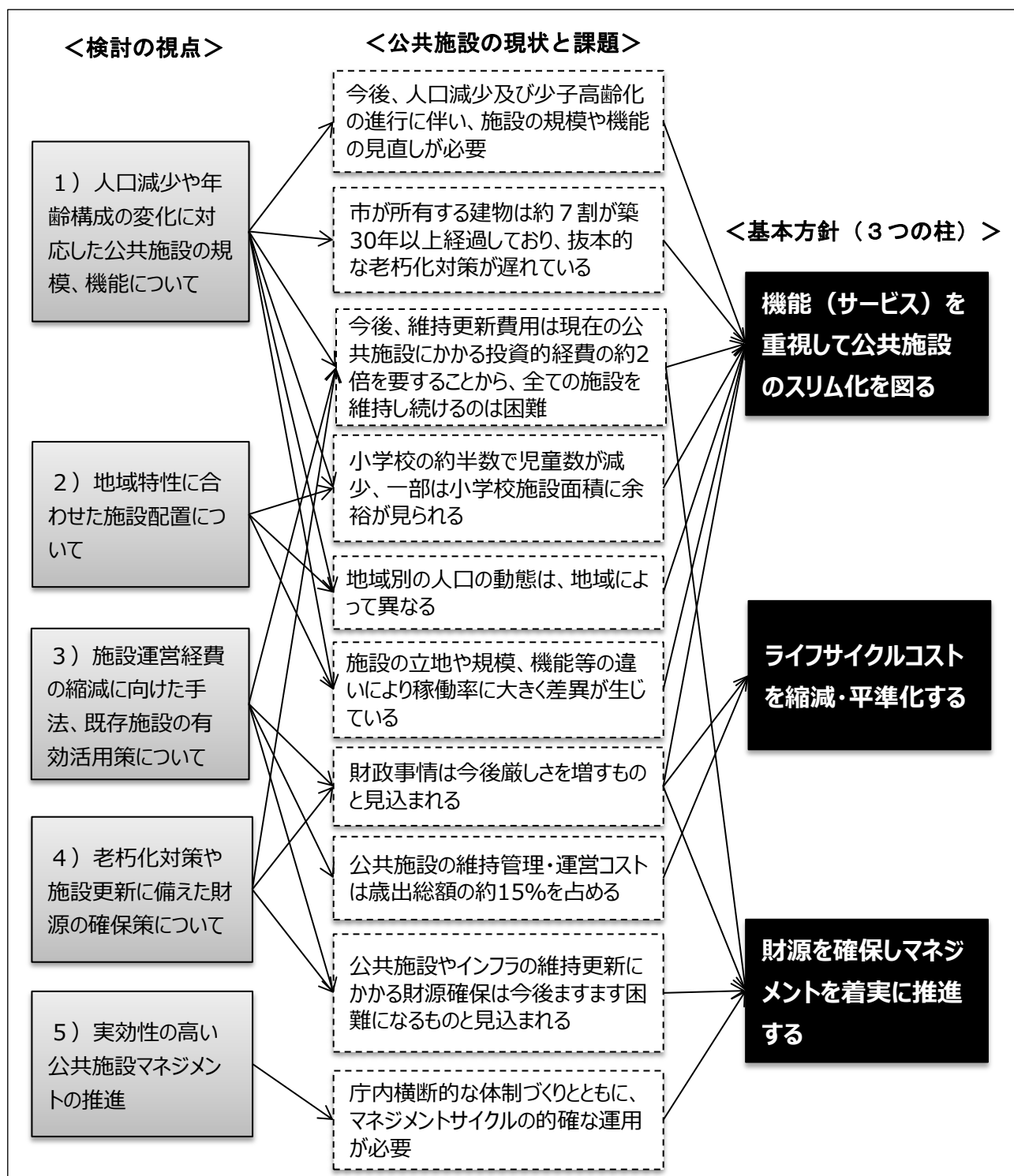
資料 1

東 久 留 米 市
子 ども ・ 子 育 て 会 議
平 成 2 8 年 1 月 1 9 日

第 5 回東久留米市公共施設のあり方に関する基本方針検討委員会
東久留米市公共施設のあり方に関する基本方針の策定にあたって
答申（素案）（抜粋）

第3章 公共施設のあり方に関する基本方針（3つの柱）

東久留米市が将来にわたって持続可能な市政運営を行っていくため、公共施設のあり方に関し留意すべき検討の視点に基づき、公共施設の現状と課題及び市民アンケート調査結果を踏まえながら、東久留米市が公共施設のあり方に関する基本方針を策定するにあたっての方向性を3つの柱にまとめました。



＜基本方針（３つの柱）＞

- I 機能（サービス）を重視して公共施設のスリム化を図る**
- II ライフサイクルコストを縮減・平準化する**
- III 財源を確保しマネジメントを着実に推進する**

東久留米市が公共施設のあり方に関する基本方針を策定するにあたっての方向性として示した３つの柱について、これを推進していくにあたっての考え方を次のとおり示します。

I 機能（サービス）を重視して公共施設のスリム化を図る

＜推進にあたっての考え方＞

- 人口規模及び人口構造の変化が見込まれる中、公共サービスの需要と供給のバランスは変化していくものと考えられることから、将来のサービス需要を見極めた上で、公共施設に求められる規模・機能の見直しを図る必要があります。
- また、財政事情は今後厳しさを増すものと見込まれており、多様化する市民ニーズに応えていくためには、公による施設整備にとらわれることなく、必要とされる機能の補完方法について検討していく必要があります。求められるサービスを「だれが」、「どのように」、「どこで」提供するかなどの視点から、柔軟に対応していくことが求められます。
- さらに、今後の公共施設の維持更新に巨額な経費が必要になることが見込まれており、将来に大きな負担を残さないためには、公共施設の総量（床面積）そのものを削減していく必要があります。
- 地域によって人口の動態や、施設の利用状況に開きが見受けられる中、特定の設置目的に基づき整備され、目的別に利用対象者を限定した施設のあり方を見直すことにより、様々な目的を持ち、世代を超えた活用がなされ、将来的な人口動態の変化にも対応し得る施設へ再編されることを期待します。

II ライフサイクルコストを縮減・平準化する

＜推進にあたっての考え方＞

- 東久留米市の財政事情は今後厳しさを増すものと見込まれており、公共施設の維持管理・運営にかかる経費の縮減に努めていく必要があります。そのためには、支出を減らすとともに、適正な収入を確保できるよう、維持管理・運営の手法や受益者負担の見直し等を図ることが望まれます。また、施設の稼働率を高めるなど、限られた資源で最も効果的、効率的なサービスを提供できるよう、有効活用に努めていくことを期待します。

Ⅲ 財源を確保しマネジメントを着実に推進する

＜推進にあたっての考え方＞

- 公共施設の維持更新には今後巨額な経費が必要となります。そうした中、今後策定される方針・計画に沿って公共施設マネジメントを着実に実行するため、**必要な老朽化対策や施設更新に備えた、財源確保に努める**べきと考えます。
- 各所管が主体的に取り組みつつも、**継続性・実効力を持って推進**することができるよう、庁内横断的な体制を構築すべきであり、P (plan)、D (do)、C (check)、A (act) のマネジメントサイクルを構築し、持続性を持った公共施設の総合的かつ計画的な管理・運営の実現を目指していくことを期待します。

第4章 今後の推進方策

前章で示した3つの柱について、これを推進していくにあたっての具体的な方策を次のとおりまとめます。

図表 公共施設のあり方に関する基本方針の体系

<基本方針（3つの柱）>	<今後の推進方策>
I 機能（サービス）を重視して公共施設のスリム化を図る	ハード面の方策
	I-1◆必要不可欠な機能を維持しつつ、施設総量の適正化を図る
	I-2◆拠点性を高めることでより効果的、効率的なサービスが提供できると見込まれる場合は、複数施設の集約化を図る
	I-3◆施設の更新の際は、施設の複合化（一つの土地や建物に複数の異なる機能の施設をまとめる）を前提として検討する
	I-4◆義務教育施設は地域の拠点施設として有効活用を図る
	I-5◆公による整備に限定されることがない行政サービス提供の場の確保方策を検討する
	ソフト面の方策
	I-6◆民間等の提供するサービスを利用することにより、効果的、効率的なサービスが見込まれる場合は、サービスの提供主体の転換を図る
	I-7◆特定の分野に限定された利用形態を持つ施設の多機能化（一つのスペースを異なる目的の施設として利用する）を図る
	I-8◆施設の設置に依存しない行政サービスの提供方法を検討する
II ライフサイクルコストを縮減・平準化する	ハード面の方策
	II-1◆定期点検や劣化診断等により予防型の保全手法に転換し、施設の長寿命化や効率的な修繕及び改修等を図る
	II-2◆施設の改修、更新等については、中長期の計画を定め、これに基づき実施する
	II-3◆コスト抑制効果の高い施設・設備への転換を図る
	ソフト面の方策
	II-4◆指定管理者制度や包括的な外部委託など、より効果的、効率的な維持管理手法への転換を進める
	II-5◆施設の更新等の際は、その整備、運営にかかる民間ノウハウ及び資金の活用を検討する
	II-6◆施設機能を効果的に生かし、稼働率が向上するよう運用形態の柔軟性を高める
	II-7◆近隣市との連携など広域的視野をもった対応を検討する
	II-8◆利用者負担の適正化を図るとともに、公共施設を資源とした収入の確保を図る
III 施設更新に備えた財源を確保しマネジメントを着実に推進する	財源の確保
	III-1◆公共施設の整備等に活用するため、計画的な基金への積立を行う
	III-2◆施設等の貸付けや売却により施設整備等の財源確保を検討する
	推進体制の整備
	III-3◆庁内横断的な公共施設マネジメントの推進体制を整備する
	III-4◆市民及び議会等に対する情報共有を図る